

【氏名】 森田 健嗣

【所属】(助成決定時)

東京大学大学院 総合文化研究科

【研究題目】

戦後台湾「国語」教育史研究－「脱日本語」・「脱方言」・「多言語教育」をめぐる史的考察

【研究の目的】

近年の台湾において、統合理念としての力を失った国民党一党支配時期の公定中国ナショナリズムに代わって登場したのが、一種の多文化主義的な統合理念である。これまでのところ達成されたものは、多文化主義的な国民統合政策により、かつての国民党政権の公定中国ナショナリズムの覇権下の不平等と行き過ぎた一元化の是正であるとされている。台湾の多文化主義的な文化政策の顕著な表現は、1990年代以降、小学校における母語教育などの形で実施されるようになった、多文化主義的な言語教育政策であろう。その実施までの前史には公定中国ナショナリズムにより台湾を「中国」とし、台湾の人々を「中国人」にする国民統合が進められていた。この「中国化」「中国人化」とはいかなるものだったのか。本研究ではこの問題意識を、「国語」という軸で検討していくことを目的とした。そしてこのような作業を進めることで、近年の母語復権の動きやその意義をも把握していくことを目指した。

【研究の内容・方法】

戦後台湾、を見る際には脱植民地化、という視座が必要となる。しかし、日本においてこの視点から戦後台湾の状況について研究したものとしては何義麟『二・二八事件』(東京大学出版会、2003)、菅野敦志「台湾における文化政策と国民統合(1945～1987)」(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科、2006年度博士論文)などを除くと皆無に近い。本研究は、上述したとおり言語に着目し、戦後台湾における台湾にとっての「第二」の「国語教育」の意義を明らかにしていった。植民地帝国としての日本は、敗戦によって自動的に消滅したのであり、領土がポツダム宣言によって他律的に決定され、日本は支配していた地域・国家の「脱植民地」過程に直接関与しなかった。一方、台湾の「脱植民地化」は住民の主導によるものではなく、新たに統治権を取った国民政府によって着手された。支配側(宗主国＝日本)と被支配側(植民地＝台湾)はともに不在であった。こうしたことは脱植民地化の「代行」(実際に統治された人に代わって行われた脱植民地化)であった。こうして「代行」したことが、一種の「植民地性」を持たせてしまった。その一例が、台湾人が主体的ではなく、受動的に上から新たな「国語」(中国語)を注入されたことであった。その上台湾の言語の特徴は脱植民地化したにもかかわらず、その土地のほとんどの人が知らない言語が「国語」として教育された点である。世界史的視野を踏まえ脱植民地化後の台湾を捉えると、住民になじみのない言語を教育するという点でパキスタン、アフリカの独立諸国等の事例と類似しているが、これらとの違いは、戦後の「国語」が台湾住民にとっては二つ目の「国語」であり、その上最初の「国語」が戦後の統治者にとり国土に侵略してきたつい先ごろまでの敵の言語(日本語)であったことだった。

新たな支配者の「国語」(中国語)に対し台湾住民は敵視する姿勢を有しており、また統治者側は日本語を排除し、そして土着の言語を排除して、新たな言語を上から注入していった。以上の点を研究した。

#### 【結論・考察】

戦後台湾は大陸時代を引き継いでの国民国家建設という側面と、台湾におけるエスニックな支配の確立、という側面との二重性があり、その確立のためには教育が重要な位置であった。「国共内戦」の敗北の一因に「教育」が掲げられたことにより、学校において三民主義等のイデオロギー教育が強化された。そして、「方言」使用禁止と「国語」で教授する「直接教学法」の進展、それに伴う「方言札」等を用いた強圧的な「国語」教育を考察した。結果、「国語」によりイデオロギーが注入され「国語」を話す「中国人」になったことが明らかになった。だが一方で非学齢期向け「国語」の「補習教育」については順調に進まず「中国人」化が挫折していた。この両者間での「国語」普及の差異が、台湾社会に「方言」(台湾語)を残存させたことになり、ひいては母語復権の主張へと結びついた。人々は娯楽を「台湾語」に求めテレビ局は視聴者の獲得のため、台湾語放送を拡大した。だが、「国語」一元主義をとる国会議員はその動きに反発し「台湾語」番組を制限した。一方で国民党政権は正統性を維持するため、台湾地区のみに限って選挙を行った。立候補する者は「台湾語」で政見を訴え、「台湾語」制限に反発した。つまり「選挙」をするたびに、言語権の主張が展開され、「国語」一元主義に対抗していった。こうしたことは近年に見られる母語復権の動きの下地を作りだしたものだという結論を提出した。